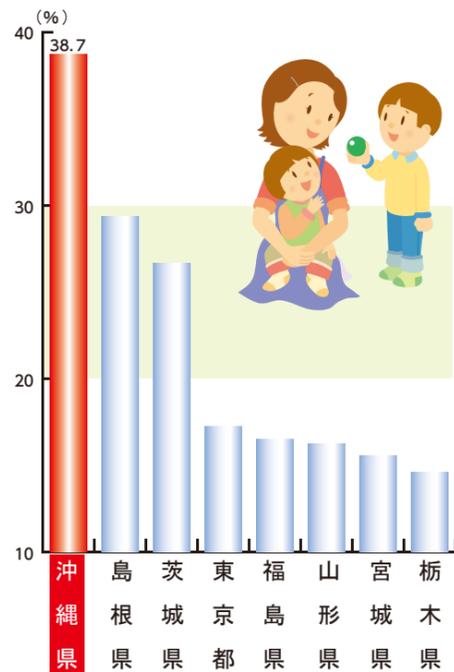


【認可保育所定員増加率】

(2001～2010年度)



38.7%

全国一5歳以下人口の割合が高い沖縄県、最近の景気低迷の影響で、家計を守るために働きに出なければならない子育て主婦の割合も多いのではないだろうか。

厚生労働省調べによると、沖縄県の2001～10年度までの10年間に於ける認可保育所定員増加率は38.7%となっている。2位以下とは大きな差があり、急速に認可保育所の定員数を増やしている。

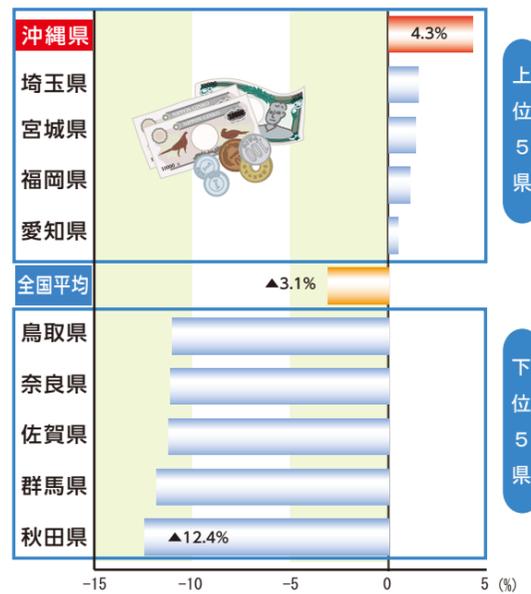
これだけ認可保育所の定員増加に力を注いでいるにもかかわらず、認可保育所入所待利用者の割合は、10年前も今も、全国一高い。沖縄県内の認可保育所需要に、供給が追いついていない状況である。

保育料の補助を受けるため、複数の認可保育所に子供を預ける利用者も少なくない。認可保育所数や定員の増加にとらわれることなく、利用者側の立場に立った、柔軟な保育支援や補助を更に充実させていただきたいものだ。

(海邦総研経営企画部／上江洲龍)

【県民雇用者報酬の増加率】

(2009/2004年度)



4.3%

給与は仕事のやる気を保つ要素の1つ。県内雇用者の懐具合の実情はどうなっているのだろうか。

内閣府「県民経済計算」によれば、2009年度の県民の雇用者報酬は1兆8110億円で、5年前の04年度の1兆7370億円と比較すると740億円の増加。増加率でみると4.3%増で全国一だ。

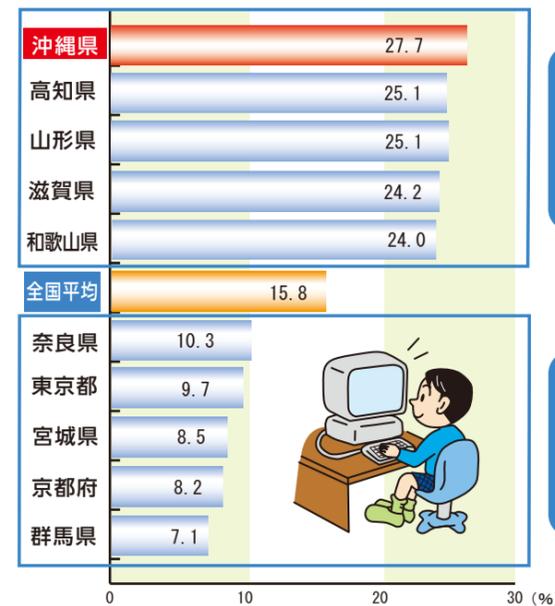
観光産業、情報通信産業などを中心に県経済が順調に拡大していることから雇用者報酬も増大していると考えられる。県民1人あたりに換算しても、04年度は46位だったが、09年度は39位までランクアップしている。

個人だけでなく企業の生産活動の成果も含まれる「1人あたりの県民所得」は2009年度について最下位を脱出した。全国的に低成長が続いている中、雇用者に分配される雇用者報酬も沖縄では拡大が続いている。お父さんのお小遣いも増加となればよいのだが…。

(海邦総研経営企画部／島田尚徳)

【PCフィルタリング機能の非認知度】

(18歳未満の子がいる世帯/2011年)



27.7%

大人から子供まで利用者が広がっているインターネット。便利な反面、ネット社会には有害なサイトやサービスも多数存在する。その閲覧等を制限するのが「フィルタリングサービス」。市販ソフトをインストールしたり、携帯電話やプロバイダー提供のサービスへの加入等で利用可能だ。

総務省「2011年通信利用動向調査」によると、18歳未満の子がいる世帯でパソコン用のフィルタリングサービスを「知らない」と回答した割合は県内の場合27.7%と全国一高い。「聞いたことはある」も40.8%で全国最下位だ。「口コミ社会」の土地柄か、ネット社会のリスク対策へは今一つ興味が薄いよう。同調査によればインターネットを日常的に利用する6～19歳台は約80%。まずは、子どもたちがアクセスしているサイトを知ることから対策を始めてみてはいかがだろうか。

(海邦総研人材開発部／屋比久有紀)

【消防団員数】

順位	都道府県	千人あたり (人)	総数 (人)
1位	佐賀県	23.00	19,549
2位	山形県	22.28	26,046
3位	熊本県	19.14	34,774
4位	山梨県	17.84	15,398
5位	島根県	17.70	12,690
全国平均		6.87	879,978
43位	神奈川県	2.03	18,356
44位	埼玉県	1.98	14,271
45位	東京都	1.86	24,472
46位	大阪府	1.19	10,539
47位	沖縄県	1.16	1,612

1.16人/千人あたり

地震や大規模災害時をはじめ、地域の安全確保に大きな役割を果たす消防団。昨年の東日本大震災では、地元消防団が活躍したように、地域防災体制の中核を担っている。

消防団は、消防組織法に基づき市町村に配置され、一般市民で構成されている。また、消防団員は、他に本業を持ちながら自らの意思に基づき参加され、ボランティアとしての性格もあわせ持っている。

総務省「2011年版消防白書」によると県内の消防団員数は、1612人で、千人あたりに換算すると1.16人。

全国的に大都市圏で消防団員数が少ない傾向があるなか、沖縄県では、全国平均の約6分の1と比較すると圧倒的に少ない。

今後、沖縄でも地震等災害リスクが高くなっている。そのためハード面の整備に加え、消防・防災力の向上、コミュニティの活性化等ソフト面において、消防団員が、地域防災の「要」となることを期待したい。

(海邦総研人材開発部／安田ひろみ)